

テーマ「現代フットボールとカネの不可分な関係性とその是非」

その昔、近代オリンピックの生みの親であるピエール・ド・クーベルタンは、「スポーツによる金銭的な報酬を受けるべきではない」と提唱した。営利を目的とせず、純粋にスポーツを楽しむべきだとする、この「アマチュアリズム」という考え方は永くスポーツ界を支配してきたが、昨今のグローバル化の進展もあり、遠い過去のものになりつつある。それはフットボールー日本ではサッカーという愛称で親しまれる一も例外ではなく、現代サッカーは”カネ”の存在なくしては語れない。サッカーに金に関わることの功罪とは何か。

正面については、何とんでもその経済、社会に与える好影響の大きさだろう。この点を日本に限定して考えるならば、2002年に開催された日韓ワールドカップが好例だ。2回目のワールドカップ出場にして自国開催、そして史上初めて日本が決勝トーナメントに進出したこの大会は国民の関心も高く、日本が戦った計4試合の平均視聴率は51.7%、予選リーグ第2節のロシア戦では実に66.1%を記録した。これは、ビデオリサーチが1962年12月3日に視聴率調査を開始して以来3位という高視聴率である。

このスポーツ界最大のビッグイベントは、長く景気低迷にあえいでいた当時の日本経済に大きな貢献を果たした。スタジアム建設のために多くの資本と労働力が投下され、スポンサー企業は多くの協賛商品を販売し、協賛広告をオンエアして新たな民需を創出した。また、各国代表チームはキャンプを張った各地で地元の活性化に寄与した。さらに世界中からファンが集まり観光収入が発生した。これだけでもワールドカップの開催が日本経済にどれだけの貢献をしたかが窺える。電通総研の試算では、開催が決まった1996年5月から大会終了までの6年間で、日本での経済波及効果は約3兆3千億円にもものぼると計算した。サッカーはもはや純粋な一スポーツの範疇に留まらず、一国の経済に非常に大きな影響を与える存在となっているのである。

一方で、その影響力の大きさこそが負の面につながる。その例が2022年のワールドカップ招致に関する問題である。サッカー界だけでなく国際的な存在感と影響力の増大に加え、国家に莫大な利益を生み得るワールドカップの開催に際し、2022年大会は当初アメリカが絶対的有利と考えられていたが、最終的にはカタールが勝利した。ワールドカップが開催される6月には最高気温が50度にもなるこの国がなぜ勝利したのか。この背景には、開催国決定の投票に関わる22人の理事のうちの一人、ミシェル・ブラティニが一枚噛んでいたという事実が明らかになっている。ブラティニは、開催国決定からわずか2か月後の2011年2月にFIFA（国際サッカー連盟）から200万スイスフランという大金を受け取っている。本人によれば、この支払いは、FIFAと正式に契約を交わしていた当時（1998年から2002年の4年間）の報酬だとしていたが、なぜ支払いが9年も遅れたのか、開催国決定の直後というタイミングだったのか、その理由を明らかにできなかった。それだけではない。ブラティニは投票直前の2010年11月23日、カタールの大物理事、当時のフランス大統領ニコラ・サルコジ、カタール首相らと食事を共にしたという事実がある。

この「会食」の成果は既出の 2022 年ワールドカップのカタール開催だけにとどまらなかった。2011 年の 5 月にはカタール政府傘下のカタール・スポーツ・インヴェステイメント (QSI) が、当時経営不振に陥っており、サルコジが熱烈なサポーターとして知られるフランスのサッカークラブであるパリ・サンジェルマン (PSG) をおよそ 1 億ユーロで買収した。その後、PSG は今ではヨーロッパ有数のビッグクラブとなり、同時にカタールという国の看板を背負う存在となった。つまり、2022 年ワールドカップの招致を巡り、当初アメリカ支持の可能性をはっきり示唆していたプラティニであったが、カタールとの関係を重視するサルコジ元大統領の意向もありカタール支持に寝返った。端的に言えば、「票が金で買われる」という由々しき事態が起きていたのだ。

サッカーと金に関する問題は他にもある。それは選手の移籍に関わる問題だ。近年、サッカー選手の移籍金の高騰が著しく、2017 年夏には 1 人の選手の移籍に 300 億円もの大金が動いた。100 億円程度の移籍金はもはや珍しくない。留まることを知らないサッカー移籍市場のインフレには、ドイツのメルケル首相からも苦言が寄せられているほどだ。このままでは、サッカーはさらにビジネス的要素が強まり、スポーツとしての価値を失いかねない。

サッカーと金を巡る問題に関して明らかになっていない点、個人的に疑問な点はこれらの汚職、インフレを防ぐ仕組みがなぜ整っていないのかということである。カタールのワールドカップ招致に関しては、主催者である FIFA 自体が汚職に関与していたため防ぎようがなかったのかもしれない。現在は会長が変わり、失った信頼の回復のため FIFA も改革に乗り出しているが、FIFA を絶対的に信頼せず、その監視機関も必要かもしれない。そしてインフレに関しては、2013 年の段階で UEFA (ヨーロッパサッカー連盟) が FFP (ファイナンシャル・フェアプレー制度) という制度を導入している。これは収入を上回る支出を出してはいけないという取り決めであるが、前述の PSG を始めとする金満オーナーをバックに持つクラブは、外から得たスポンサー収入という形でオーナーのポケットマネーをつぎ込んでいる。結局金が物を言う現状である。なぜこのような、あまり実用的に見えない緩い制度を作ったのか。疑問を感じずにはいられない。

現代サッカーとカネは不可分の関係にある。時代の流れもあり、それは仕方のないことではあるのだが、行き過ぎるとサッカーのスポーツとしての価値がなくなってしまう。サッカーからエンターテインメント性が消え失せないために、そして純粋にサッカーを楽しむために、これらの汚職やインフレを防ぐ強固な制度作りが求められる。

上條典夫/2002/W 杯の経済的・社会的影響を考える/日本世論調査協会報「よろん」

小林淑一/2003/ビジネスから見たワールドカップ/スポーツ産業学研究

中奥美紀/2002/ワールドカップのテレビ視聴率/日本世論調査協会報「よろん」

片野道郎/2017/それでも世界はサッカーとともに回り続ける/河出書房新社